

はしがき

本調査の目的は、日本国内で活動している国際協力 NGO や国際機関のうち、ファンド・レイジングに秀でた団体から、ファンド・レイジング方法・テクニックを聴取して報告書を作成し、広く国内の国際協力 NGO の利用に供し、それらの団体が資金面で自主的に能力向上を図るよう促進することにある。

我が国 NGO のファンド・レイジング能力を見ると、まだ欧米の NGO に比して脆弱な面があると言われており、政府からの資金援助がなければ活動自体が行えないといった団体も実態としてある。その理由として、よく寄付文化や税制の違いが取り上げられる。しかし、日本国内の NGO や国際機関を見ると、同じ寄付文化や税制の中にあっても、効果的なファンド・レイジングによって自主財源を飛躍的に増大させ、活発な活動を行っている団体も存在する。従って、こうしたファンド・レイジングに成功していると思われる日本の NGO の方々にヒアリングを行い、その方法やテクニックを収集・分析すれば、苦勞している NGO の人達に対して役に立つようなファンド・レイジングの方法に関する報告書を作成することが出来るはずである。

上記の考え方に基づいて、本調査では、国内 NGO と NPO で 12 団体、民間企業は 4 社に対してヒアリングを行うとともに、同分野における関連文献の収集・分析を行い、報告書を取りまとめた。

本調査チームは以下のメンバーより構成された。

総括	山田 健二	(財)国際開発センター
コーディネーター	菅原 明子	(財)国際開発センター
メンバー	塚本 俊也	(財)国際開発センター

調査の実施にあたっては、外務省経済協力局民間援助支援室のご指導を頂いたほか、ヒアリング先であるナマケモノ倶楽部、特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会、国際青年環境 NGO A SEED JAPAN、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン、特定非営利活動法人難民を助ける会、財団法人オイスカ、社団法人シャンティ国際ボランティア会、特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会、財団法人世界自然保護基金ジャパン、特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会、特定非営利活動法人 NPO 推進ネット、株式会社イオンフォレスト THE BODY SHOP、味の素株式会社、株式会社日本航空、株式会社リコー（順不同）のスタッフの方々から多大なるご協力、ご助言を頂いた。ここに深甚の謝意を表したい。

なお、本報告書は当センターの責任において取りまとめたものであり、日本政府あるいは外務省の考え方を述べたものではないことを付記する。

2006 年 3 月
財団法人 国際開発センター
理事長 藪田 仁一郎